

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	217,175	流 動 負 債	2,247,279
現金及び預金	216,925	未払金	2,246,974
その他流動資産	250	その他流動負債	304
固 定 資 産	7,138,066	固 定 負 債	5,350,000
投資その他の資産	7,138,066	関係会社長期借入金	5,350,000
投資有価証券	6,841,812	負 債 合 計	7,597,279
長期未収入金	978,114	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△ 681,861	株 主 資 本	△ 1,084,953
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	400,000
		資 本 準 備 金	400,000
		利 益 剰 余 金	△ 1,584,953
		利 益 準 備 金	65,582
		繰越利益剰余金	△ 1,650,536
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	842,916
		その他有価証券評価差額金	842,916
		純 資 産 合 計	△ 242,036
資 産 合 計	7,355,242	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,355,242

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法
又は償却原価法(定額法)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損失金額 △1,346,914千円